

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,217,519	11,388,391	97,850,449
経常利益 (千円)	507,592	441,960	7,589,378
四半期(当期)純利益 (千円)	264,290	178,681	4,191,646
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	226,423	45,029	4,216,487
純資産額 (千円)	26,394,105	29,224,278	30,384,008
総資産額 (千円)	60,922,079	70,243,882	74,742,706
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.72	3.87	90.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	41.1	40.2

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による低迷から脱し、復旧・復興需要の進捗等から持ち直しの動きが見られています。しかしながら、電力供給問題や欧州の財政危機による世界経済への影響、円高や株価低迷の長期化等により、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化などを背景に、国内生産設備の統廃合の流れの中で、メンテナンスや設備投資を継続して抑制しており、引き続き厳しい受注環境にあります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比13.0%減の16,857,136千円となり、完成工事高は前年同期比11.5%増の11,388,391千円となりました。また、経常利益は441,960千円（前年同期比12.9%減）、四半期純利益は178,681千円（前年同期比32.4%減）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として春期は仕掛工事が多いため、第1四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より4,498,823千円減少し期末残高は70,243,882千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が11,377,795千円増加したものの、仕掛工事の増加に伴う資金需要及び税金、配当金の支払いにより現金及び預金が1,642,408千円、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が12,518,008千円、非連結子会社を連結の範囲に含めた影響等により投資有価証券が1,141,842千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より3,339,094千円減少し期末残高は41,019,604千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事増加による未成工事受入金が2,859,992千円増加したものの、期末直近の工事量減少による支払手形・工事未払金が3,777,703千円、課税所得減少による未払法人税等が2,340,042千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,159,729千円減少し期末残高は29,224,278千円となりました。この主な理由は、配当金等の支払いにより利益剰余金が942,544千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,325千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,600	461,976	
単元未満株式	普通株式 32,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,976	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	80,600		80,600	0.17
計		80,600		80,600	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,438	11,973,030
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	20,298,850
有価証券	2,998,975	1,999,720
未成工事支出金	7,180,297	18,558,092
繰延税金資産	642,451	484,918
その他	369,767	820,694
貸倒引当金	19,117	11,108
流動資産合計	57,604,671	54,124,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,578,250	3,659,991
土地	7,245,812	7,466,812
その他（純額）	645,951	667,945
有形固定資産合計	11,470,014	11,794,749
無形固定資産	250,553	232,743
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109,616	2,967,773
前払年金費用	1,000,617	859,771
長期前払費用	13,306	10,961
繰延税金資産	58,126	55,670
その他	318,048	276,018
貸倒引当金	82,248	78,005
投資その他の資産合計	5,417,466	4,092,190
固定資産合計	17,138,034	16,119,683
資産合計	74,742,706	70,243,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,010,305	32,232,602
短期借入金	551,319	484,132
未払法人税等	2,396,421	56,379
未成工事受入金	1,640,330	4,500,323
工事損失引当金	210,800	174,300
完成工事補償引当金	26,600	24,800
賞与引当金	811,037	322,572
役員賞与引当金	30,000	1,200
その他	1,827,375	2,313,523
流動負債合計	43,504,190	40,109,832
固定負債		
長期借入金	57,897	267,010
繰延税金負債	371,286	267,223
退職給付引当金	73,562	58,780
役員退職慰労引当金	235,619	99,393
その他	116,142	217,364
固定負債合計	854,507	909,771
負債合計	44,358,698	41,019,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	25,517,925	24,575,381
自己株式	37,323	37,356
株主資本合計	29,923,959	28,981,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,975	96,673
為替換算調整勘定	5,334	5,058
その他の包括利益累計額合計	134,310	91,614
少数株主持分	325,737	334,510
純資産合計	30,384,008	29,224,278
負債純資産合計	74,742,706	70,243,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	10,217,519	11,388,391
完成工事原価	8,955,966	10,096,882
完成工事総利益	1,261,552	1,291,509
販売費及び一般管理費	830,228	848,107
営業利益	431,324	443,401
営業外収益		
受取利息	6,877	6,763
受取配当金	37,099	40,315
受取賃貸料	43,453	41,735
その他	19,254	22,865
営業外収益合計	106,686	111,680
営業外費用		
支払利息	3,669	2,510
売上割引	18,514	46,541
為替差損	-	55,180
その他	8,234	8,888
営業外費用合計	30,418	113,120
経常利益	507,592	441,960
特別利益		
固定資産売却益	193	342
その他	1,460	-
特別利益合計	1,654	342
特別損失		
固定資産売却損	-	3,398
固定資産除却損	1,581	368
投資有価証券評価損	2,408	38,335
ゴルフクラブ入会金評価損	1,512	-
特別損失合計	5,502	42,102
税金等調整前四半期純利益	503,744	400,200
法人税、住民税及び事業税	430,207	66,542
法人税等調整額	185,871	152,119
法人税等合計	244,335	218,661
少数株主損益調整前四半期純利益	259,409	181,538
少数株主利益又は少数株主損失()	4,881	2,857
四半期純利益	264,290	178,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,409	181,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,522	226,292
為替換算調整勘定	1,463	275
その他の包括利益合計	32,985	226,568
四半期包括利益	226,423	45,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,632	47,243
少数株主に係る四半期包括利益	6,208	2,213

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)東新製作所及びSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年6月28日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金100,700千円を固定負債の「その他」へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 118,285千円	減価償却費 119,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円72銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	264,290	178,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	264,290	178,681
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,488	46,230,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。